

中小企業設備投資動向調査 (2021年7月調査)



- 調査要領、回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 特徴的事例
- 3. 設備投資額の増減率
- 4. 設備投資「無」の理由
- 5. 設備資金調達方法
- 参考資料

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査：（C）当年度の実績見込 （A）翌年度の当初計画 ○夏調査：（D）前年度の実績 （B）当年度の修正計画（今回）</p> <p>（注）原則として単独決算ベース 有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2021年7月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または 法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	有効回答数 5,297社（アンケート発送数 10,413社、回収率50.9%）
5 調査方法	調査票によるアンケート調査（郵送自記入方式）
照会先	商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724）

調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	962	18.2
② 10人超～30人以下	1,620	30.6
③ 30人超～50人以下	964	18.2
④ 50人超～100人以下	878	16.6
⑤ 100人超	873	16.5
合計	5,297	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	174	3.3	6 北陸	237	4.5
2 東北	412	7.8	7 近畿	970	18.3
3 関東	1,482	28.0	8 中国	359	6.8
4 甲信越	320	6.0	9 四国	166	3.1
5 東海	599	11.3	10 九州・沖縄	578	10.9
合計				5,297	100.0

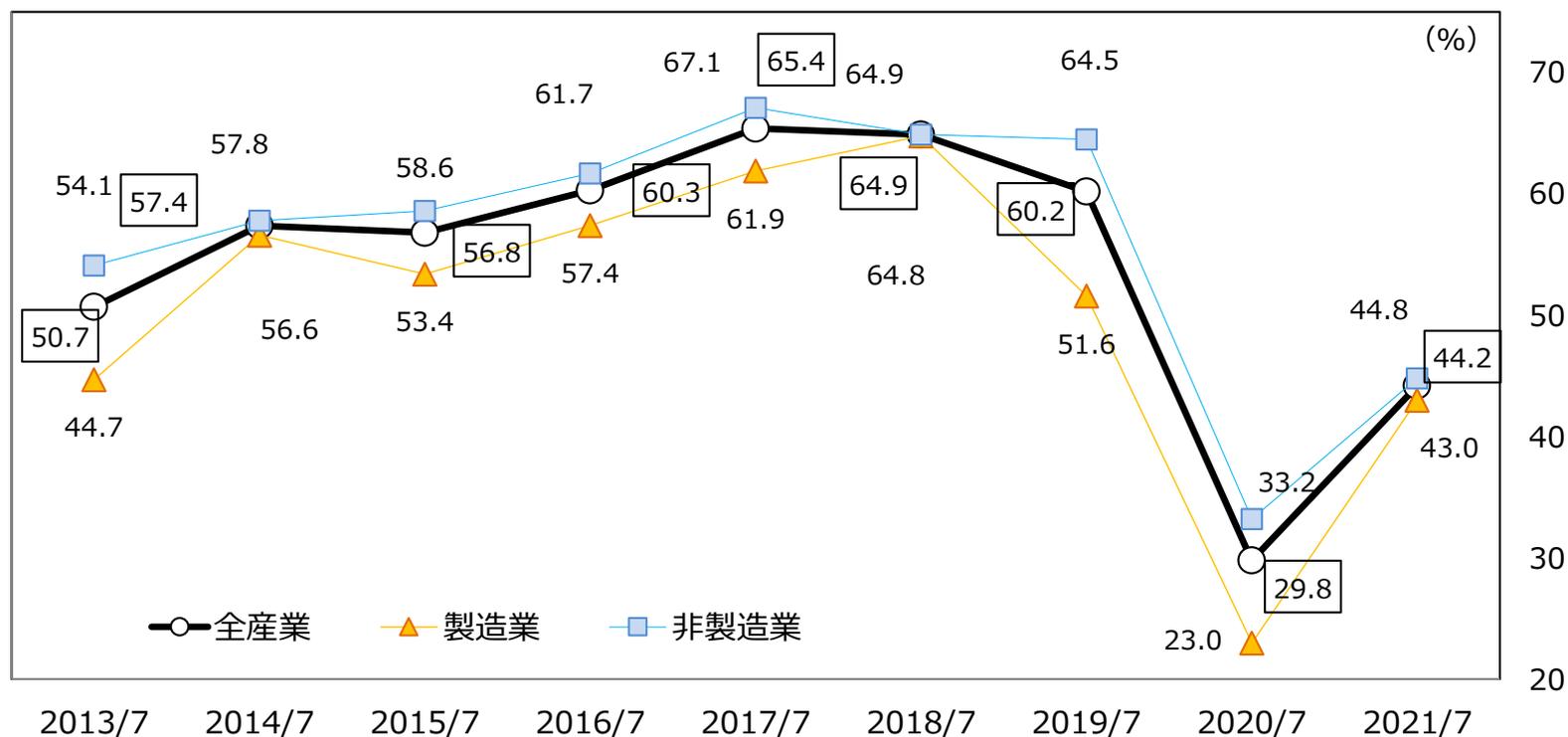
(注1) 地域区分…東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東 (茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越 (山梨、長野、新潟)、東海 (静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸 (富山、石川、福井)、近畿 (大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国 (香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,688	31.9				非製造業	3,609	68.1
食料品	244	4.6	金属製品	304	5.7	建設	430	8.1
繊維	85	1.6	はん用、生産用、業務用機械	187	3.5	卸売	1,003	18.9
木材・木製品	59	1.1	電気機器	78	1.5	小売	467	8.8
紙・パルプ	38	0.7	輸送用機器	113	2.1	不動産・物品賃貸	246	4.6
化学	149	2.8	その他製造	206	3.9	運輸	782	14.8
窯業・土石	52	1.0				サービス	451	8.5
鉄・非鉄	85	1.6				情報通信	49	0.9
印刷	88	1.7				飲食店・宿泊業	181	3.4
全業種							5,297	100.0

- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が44.2%と前年同時期（29.8%）から持ち直した
- 製造業、非製造業ともに持ち直しており、業種別に見ると製造業では「鉄・非鉄」、非製造業では「不動産・物品賃貸」、「情報通信」、「建設」等で高い比率となった

＜図表0-1＞ 調査回答企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(調査年月)

(今回調査の回答企業数) 5,275社 (製造業1,684社、非製造業3,591社)

1. 設備投資の有無①

- 2020年度実績では、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の52.2%と概ね前年同時期調査と同水準
- 2021年度修正計画では、設備投資「有」が全体の41.5%と前年同時期調査から増加
- また、2021年度修正計画では設備投資を未定と回答した比率が26.0%と修正計画時点では、過去20年を遡っても最も高い数値となった

＜図表1-1＞ 国内設備投資の有無

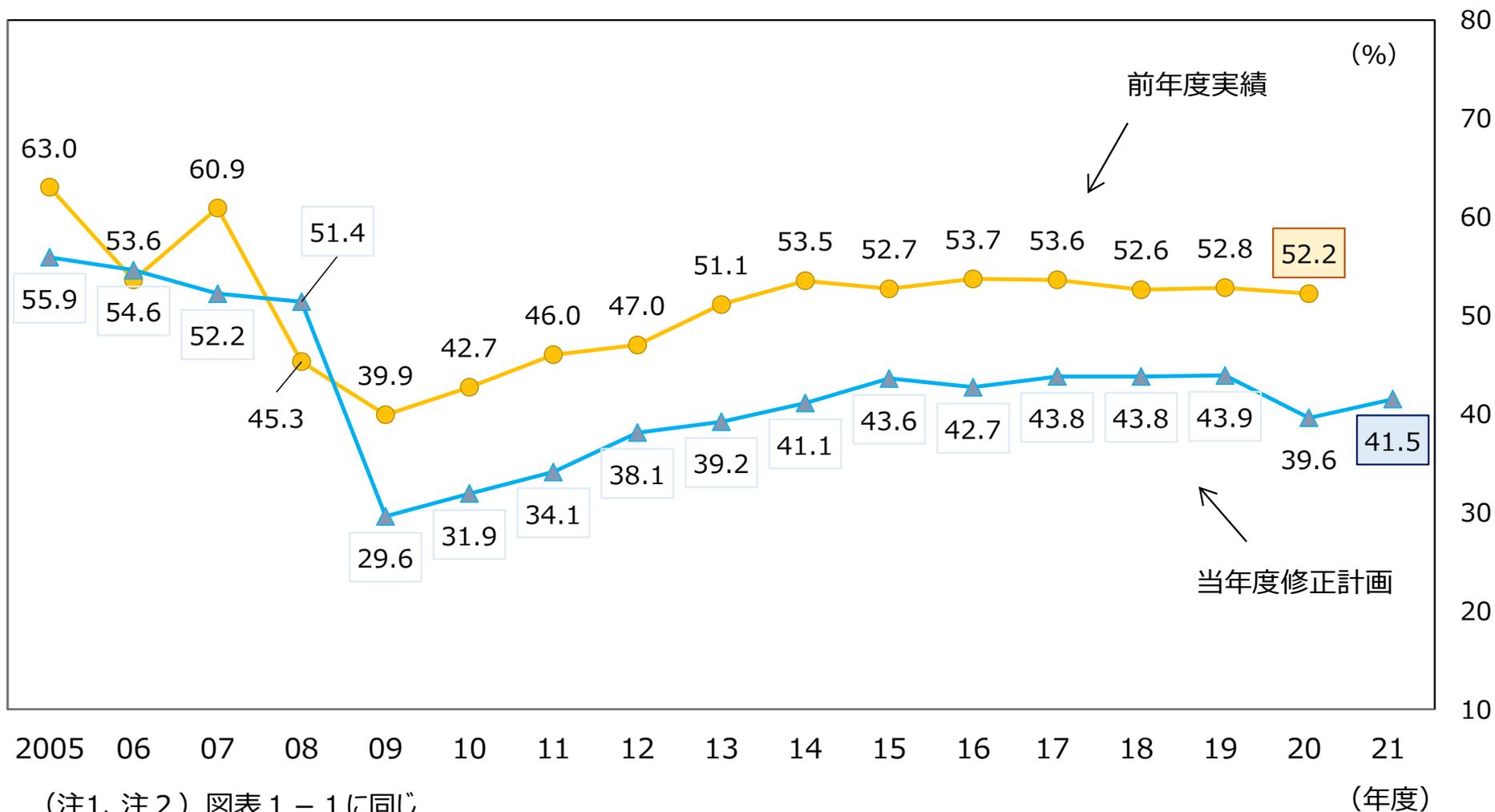
		2020年度実績		2021年度修正計画		
		(下段:前年調査での2019年度実績)		(下段:前年調査での2020年度修正計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		52.2	47.8	41.5	26.0	32.5
		(52.8)	(47.2)	(39.6)	(22.6)	(37.8)
製造業		60.3	39.7	48.0	28.5	23.5
		(64.3)	(35.7)	(46.7)	(24.8)	(28.5)
非製造業		48.2	51.8	38.2	24.7	37.0
		(46.8)	(53.2)	(35.9)	(21.5)	(42.7)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,547、製造業1,186、非製造業2,361

1. 設備投資の有無②（全産業）

＜図表1-2＞ 設備投資「有」とした企業の割合（実績と修正計画）

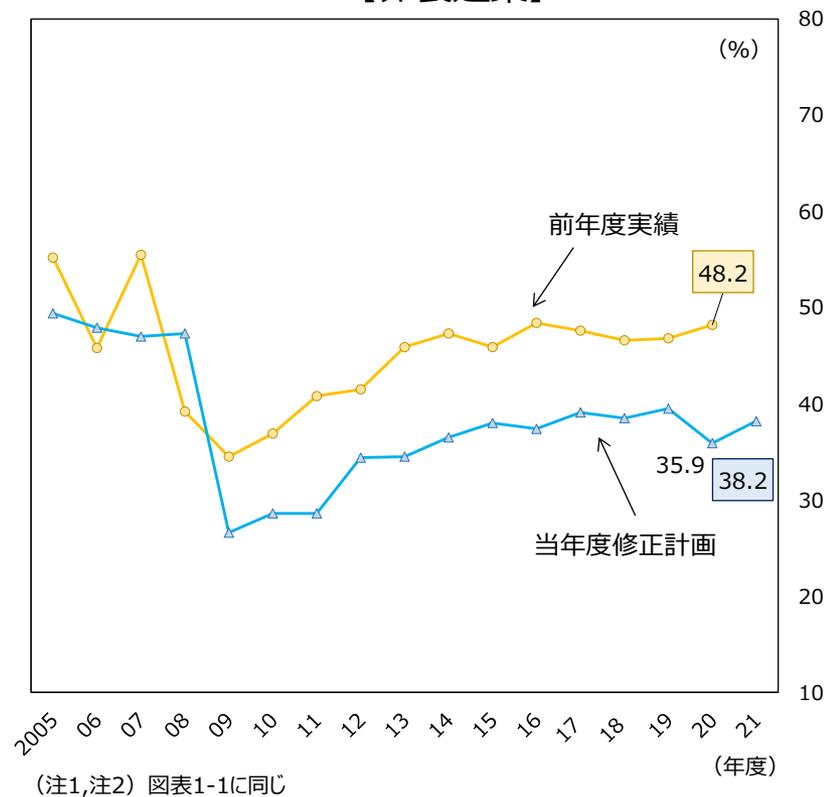
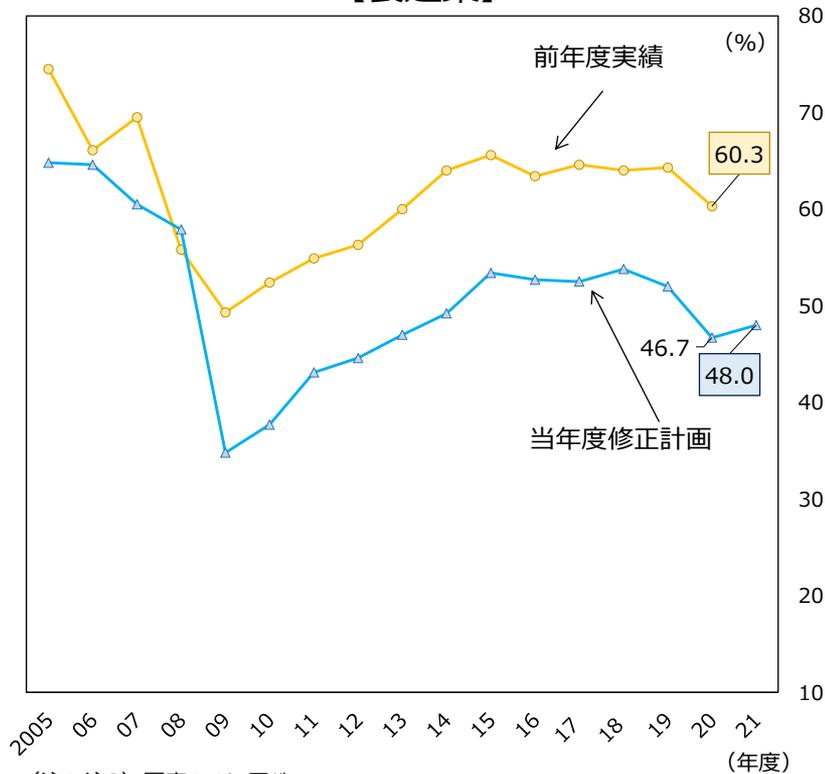


(注1、注2) 図表1-1に同じ

1. 設備投資の有無③ (製・非製)

- 製造業の2020年度実績は、設備投資「有」企業が60.3%と、前年度実績を下回った
2021年度修正計画は「有」が48.0%で、前年度修正計画46.7%から1.3%pt増加
- 非製造業の2020年度実績は設備投資「有」企業が48.2%と、前年度実績を上回った
2021年度修正計画は「有」が38.2%で、前年度修正計画35.9%から2.3%pt増加

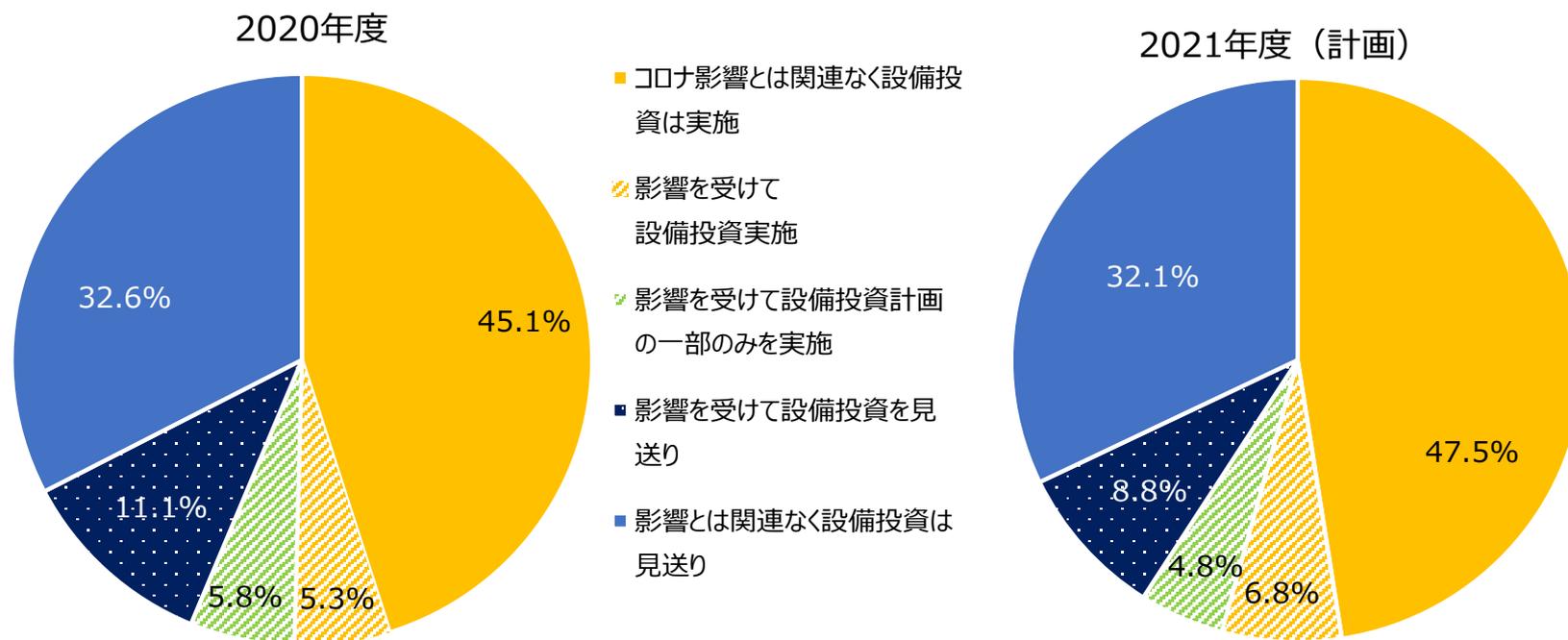
＜図表1-3＞ 設備投資「有」とした企業の割合（実績と修正計画）
【製造業】 【非製造業】



1. 設備投資の有無④ (設備投資におけるコロナ影響)

- 新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を実施した企業は2020年度で5.3%、2021年度で6.8%
- 新型コロナウイルスの影響により、マイナスの影響があった企業（計画の一部を見送り、または設備投資自体を見送った企業の合計）は2020年度で17.0%、2021年度は13.6%

<図表1-4> 企業の設備投資判断におけるコロナ影響



(回答企業数) 2020年度4,443、2021年度3,362 (回答企業のすべてを集計していることから、<図表1-1>の集計企業数とは異なる)

2. 設備投資の目的①

- 2020年度、2021年度ともに設備投資目的の上位2項目は、①「設備の代替」、④「維持・補修」
- 21年度に比率が増加した上位3項目は、⑩新規事業への進出、②増産・販売力増強（国内）、⑤合理化・省力化
- 20年度、21年度ともに比率が増加しているのは、⑦「情報化関連」、⑧「倉庫等物流関係」、⑩「新規事業への進出」、
「地球環境問題への対応」

＜図表2-1＞ 設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答（5年間の割合の推移） (%)

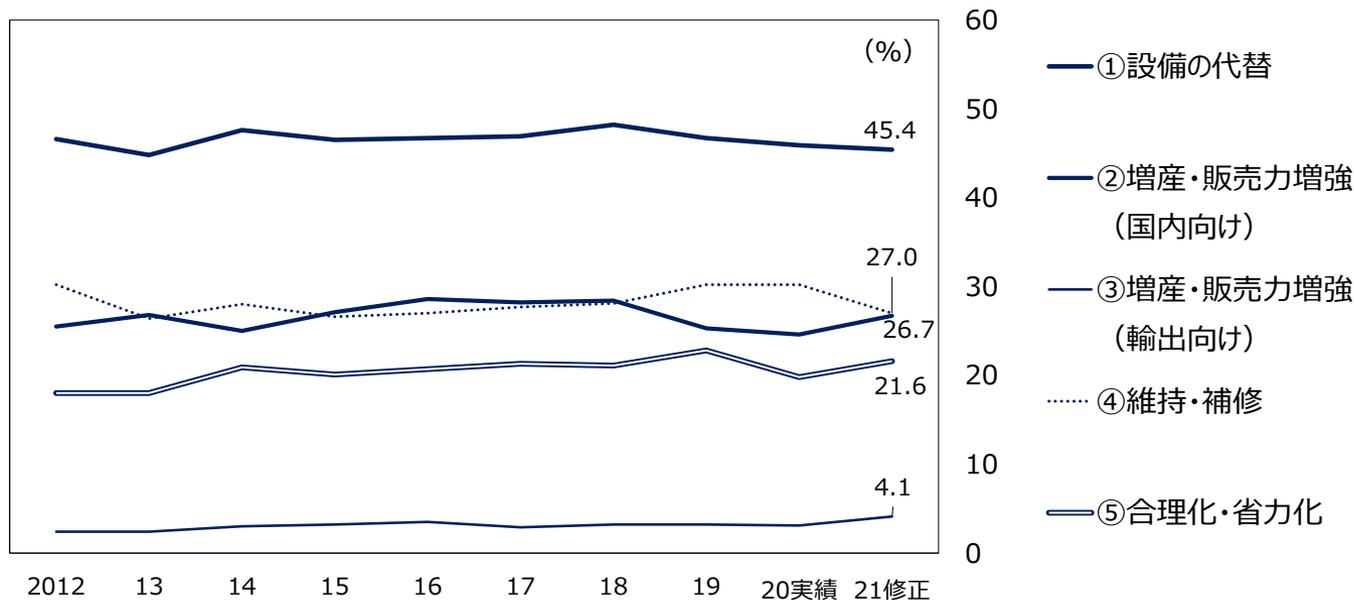
	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2019→ 2020 変化幅	2021 修正計画	2020→ 2021 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.9	48.2	46.7	45.9	▲0.8	45.4	▲0.5
②増産・販売力増強（国内向け）	28.2	28.4	25.3	24.6	▲0.7	26.7	+2.1
③増産・販売力増強（輸出向け）	2.9	3.2	3.2	3.1	▲0.1	4.1	+1.0
④維持・補修	27.7	28.1	30.2	30.2	+0.0	27.0	▲3.2
⑤合理化・省力化	21.3	21.1	22.8	19.8	▲3.0	21.6	+1.8
⑥製品の品質向上	12.4	14.1	12.4	11.2	▲1.2	12.3	+1.1
⑦情報化関連	7.8	8.2	9.3	11.7	+2.4	12.1	+0.4
⑧倉庫等物流関係	8.2	8.4	7.5	7.8	+0.3	9.3	+1.5
⑨新製品の生産	6.4	6.4	5.9	5.7	▲0.2	6.7	+1.0
⑩新規事業への進出	6.5	6.5	5.6	6.4	+0.8	10.6	+4.2
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	2.5	2.0	2.2	2.7	+0.5	3.1	+0.4
研究開発	2.7	3.2	2.8	2.4	▲0.4	3.5	+1.1
福利厚生	4.4	5.4	4.6	4.7	+0.1	3.4	▲1.3

(今回調査の回答企業数) 2020年度2,509、2021年度2,004

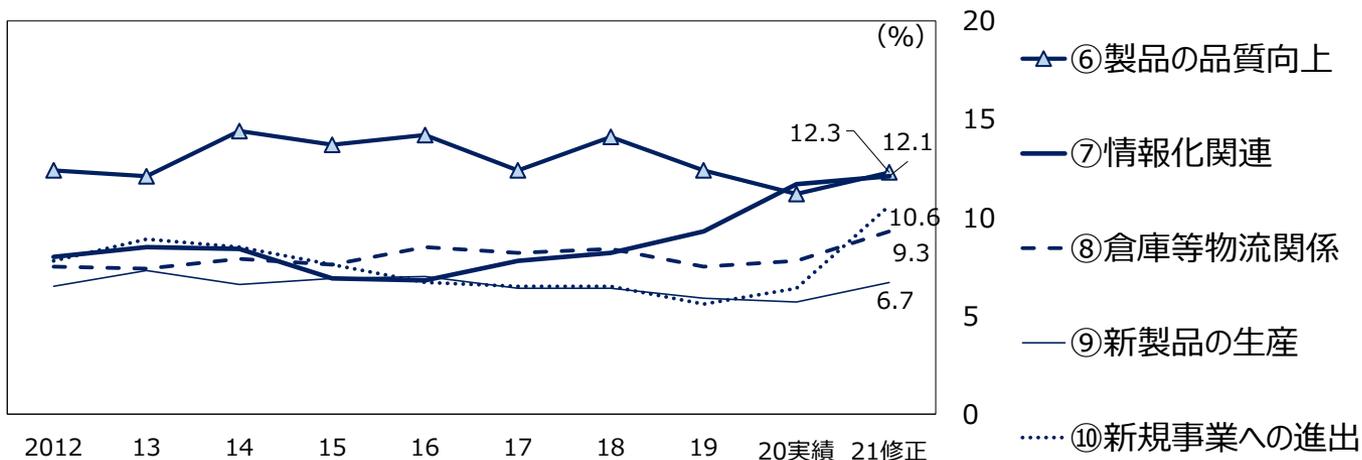
2. 設備投資の目的②

＜図表2-2＞ 設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答

【項目①～⑤】



【項目⑥～⑩】

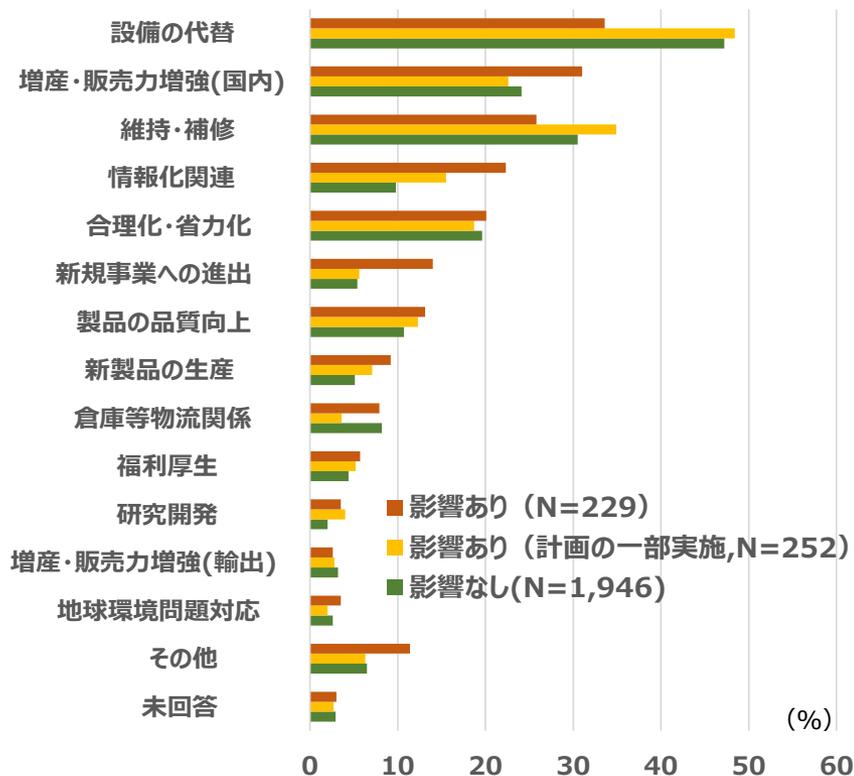


（今回調査の回答企業数） 図表2-1に同じ

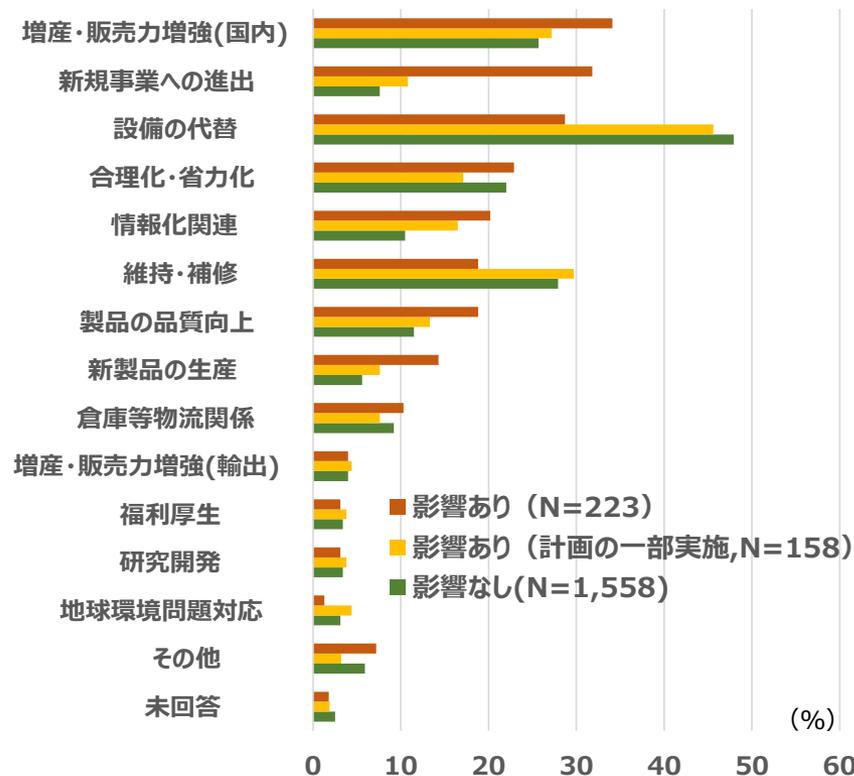
2. 設備投資の目的③ (投資判断におけるコロナ影響有無別投資目的)

- 2020年度は設備投資判断における新型コロナウイルスの影響の有無に関わらず「設備の代替」が最も多い
- 2021年度のコロナ影響を受けて投資を実施する企業群の投資目的では「増産・販売力増強（国内）」が最も多く、その他の項目では2020年度から2021年度にかけて「新規事業への進出」の回答割合が大幅に増加

＜図表2-3＞ 設備投資「有」企業のコロナウイルス影響有無別の投資目的（全産業、複数回答）
【2020年度】



【2021年度】



特徴的事例①（2020年度）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口 地球環境問題対応	紙・パルプ製造業	バイオマス発電設備	省エネによるコストダウン 補助金活用
2	大口 需要増加	倉庫業	倉庫増棟	文書保管ニーズの高まり
3	生産能力向上 BCP	金属製品製造業	熱処理設備ガス窒化炉 真空炉	他工場の老朽化設備の代替及び処理能力増強 複数工場への設置によるBCP対策及び処理能力増強
4	販売力増強 需要増加	宿泊業	新規旅館オープン 旅館客室増築	新規高単価客収客のため 稼働率が好調なため増室
5	EC関連 維持・補修	情報通信業	販売用ソフトウェア	ECシステム及びPOSが陳腐化しない様に定期的に更新している
6	需要増加 HACCP	食品製造業	ドライヤー、ミルカッター、ミキサー等	だしパック、粉末製品が好調なため 原料となる魚類粉末においてHACCP認証取得の 必要性
7	需要増加 販売力増強	不動産業	障害者グループホーム	障害者グループホームが足りないため
8	地球環境問題対応	窯業・土石製造業	連続焼成炉ガス化	従来は重油を使用していたが、CO ₂ 排出量削減による環境への配慮を考え、ガスへの燃料転換を実施
9	地球環境問題対応	倉庫業	冷凍機	フロンガス廃止に伴う、自然冷媒使用の冷凍機に替えた
10	地球環境問題対応	自動車卸売業	急速充電機、普通充電機	EV販売のため

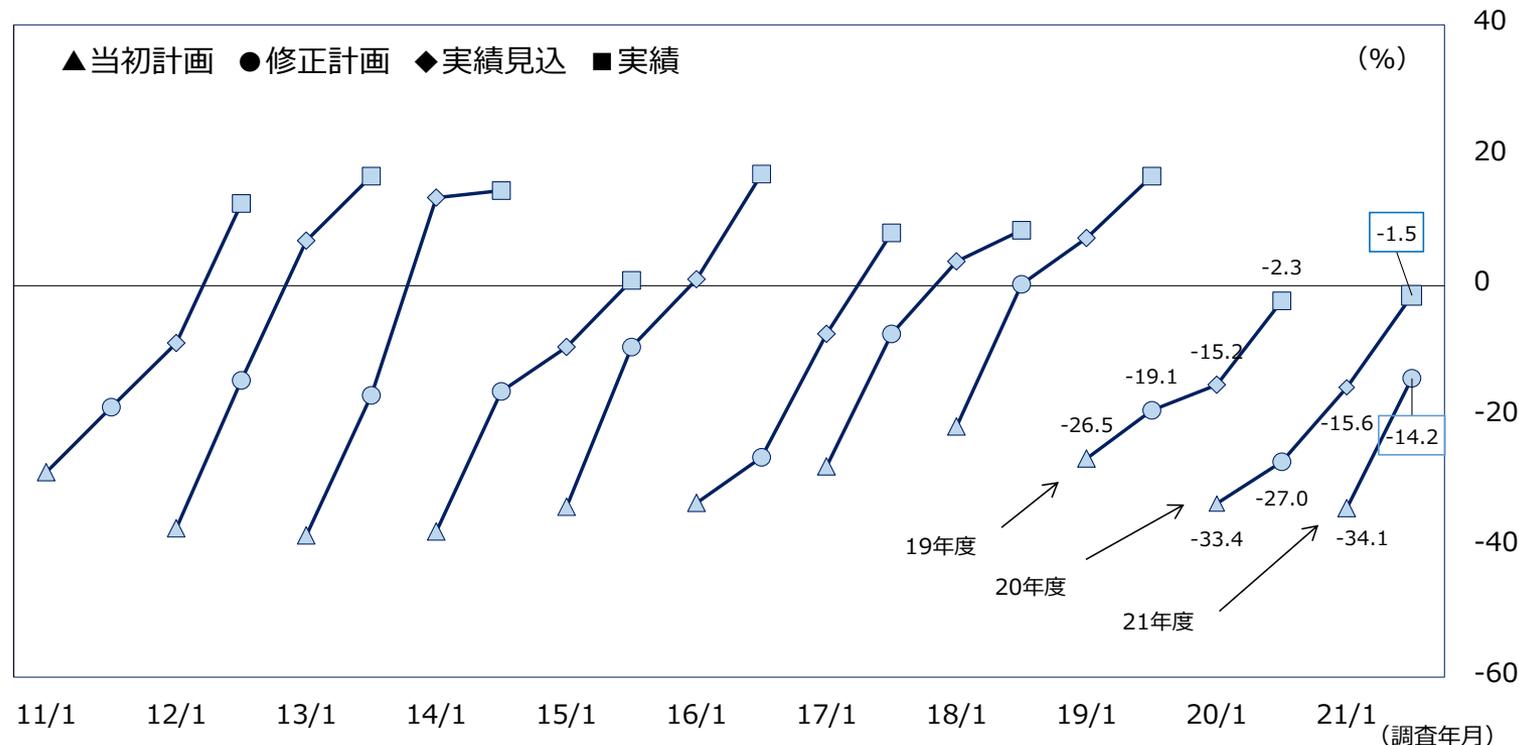
特徴的事例②（2021年度）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口 新規事業	不動産業	冷凍冷蔵倉庫（土地・建物）	新たに冷凍冷蔵事業に進出
2	大口 需要増加	半導体製造装置 製造業	工場新設	半導体製造装置の部品受注が好調なため
3	大口 生産増強（海外向）	機械製造業	新工場設立	海外向供給部品の生産増強
4	省力化 EC	機械製造業	組立用ロボット工場生産ライン 新設ソフトウェア	省力化海外生産設備受入 ECサイトの開設
5	業務効率化 生産性向上	介護・福祉事業	介護デジタル化	デジタル化による業務効率化 本部管理費の圧縮
6	需要増加	情報通信業	シェアオフィス開設	シェアオフィス事業拡大のため
7	事業転換 需要増加 HACCP	食品卸売業	HACCP認証工場	卸売業から製造業に転換 国内需要の多いフィレ加工、干物製造販売 海外輸出増収増益
8	需要増加 地球環境問題対応	油脂卸売業	製品貯蔵用タンク	バイオディーゼル用原料油脂の受注が好調なため
9	増産対応	自動車部品製造業	NC旋盤、研削盤 マシニングセンタ	EV、HEV向け部品を増産するため
10	新規事業 需要増加	宿泊業	サウナ付貸切風呂	コロナ禍での新分野開拓 サウナブームの取り込み

3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率（全産業）は、2020年度実績で前年度実績対比▲1.5%となった。実績が前年比マイナスとなるのは2年連続
- 2021年度修正計画は2020年度実績対比▲14.2%で、前年同時期（▲27.0%）を大きく上回った

〈図表3-1〉 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）

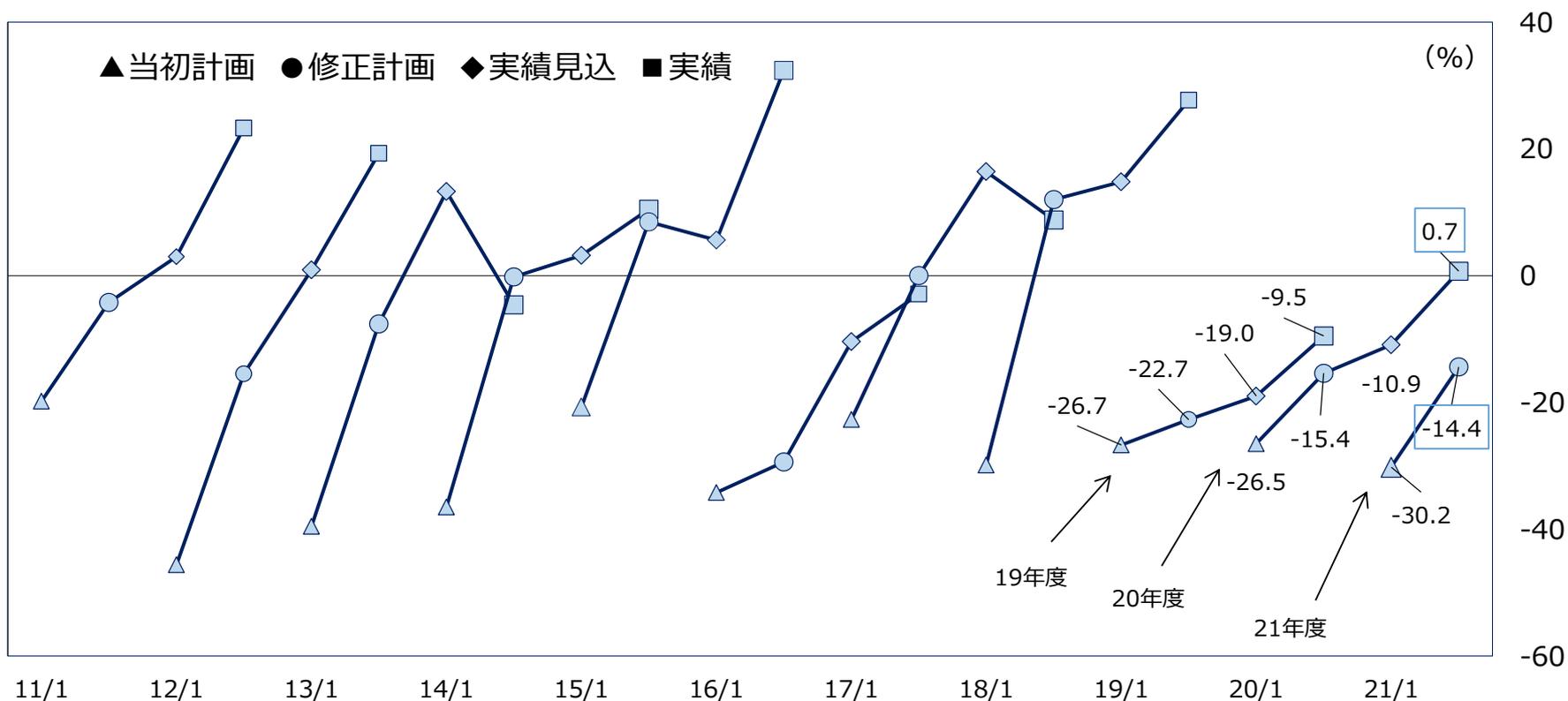


(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率
 (注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（40億円以上の大口投資は除いて算定）
 (注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定
 (回答企業数) 2020年度全産業1,845、製造業749、非製造業1,096 2021年度全産業1,790、製造業721、非製造業1,069

3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は2020年度実績で前年度実績対比+0.7%と、小幅ながらプラスに回復
- 2021年度修正計画は2020年度実績対比▲14.4%と前年同時期（▲15.4%）を幾分上回った

<図表3-2> 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

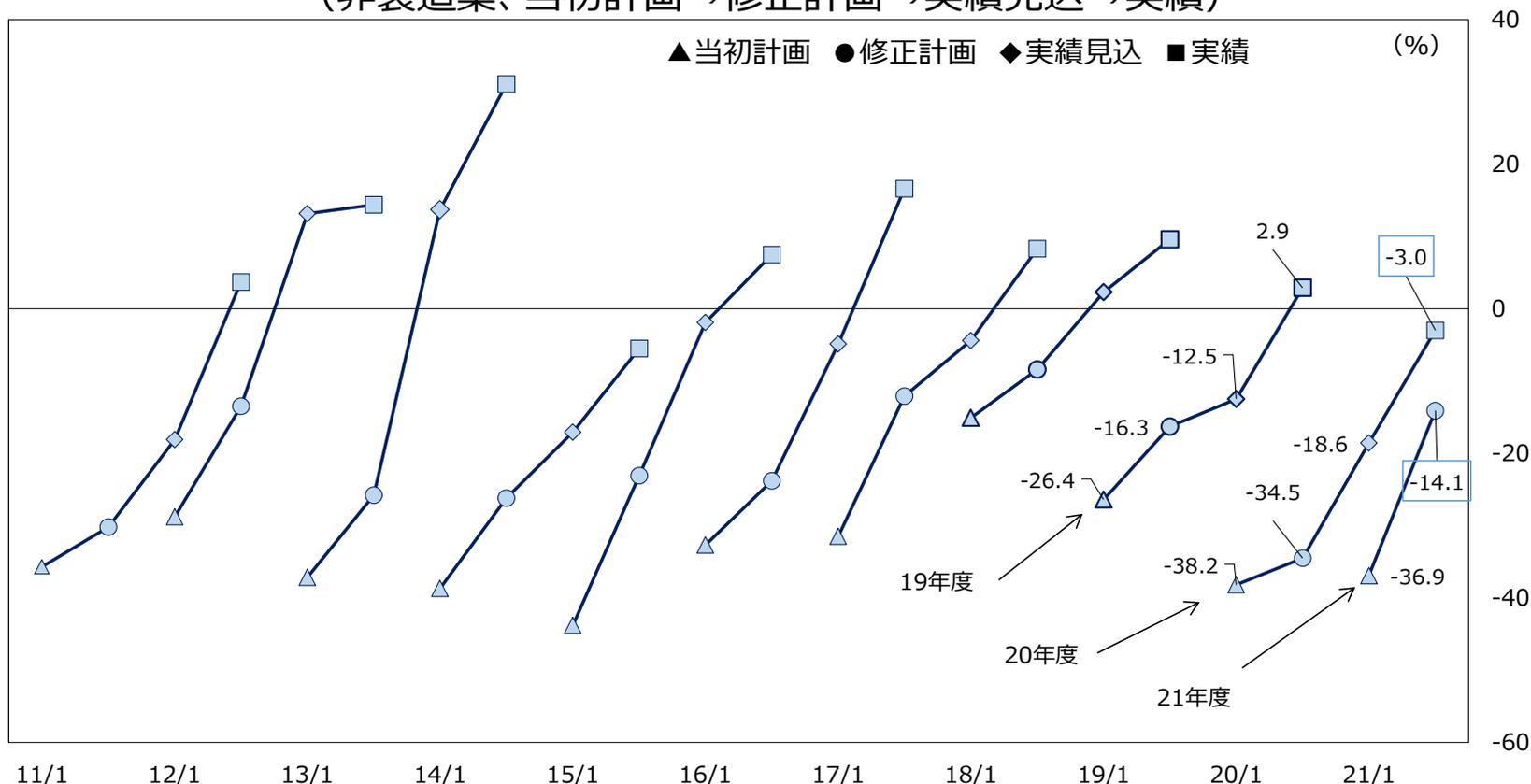


(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ (回答企業数) 図表3-1に同じ

3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は2020年度実績で前年度実績対比▲3.0%と、実績時点では2014年以来のマイナス
- 2021年度修正計画は2020年度実績対比▲14.1%と前年同時期（▲34.5）を大きく上回った

＜図表3-3＞ 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ

(回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)

4. 設備投資「無」の理由①

- 2020年度の設備投資を実施しない理由の上位は、2019年と同様、①「現状で設備は適正水準」が57.0%、③「景気の先行き不透明」が34.0%

2019年度からの変化幅としては、①が▲4.5%pt減少する一方、③が+6.9%ptと大幅増加

- 2021年修正計画でも最も多いのは①「現状で設備は適正水準」(62.1%)

次いで③「景気の先行き不透明」が30.5%となっているが、2020年度の34.0%からは大幅に減少(▲3.5%pt)

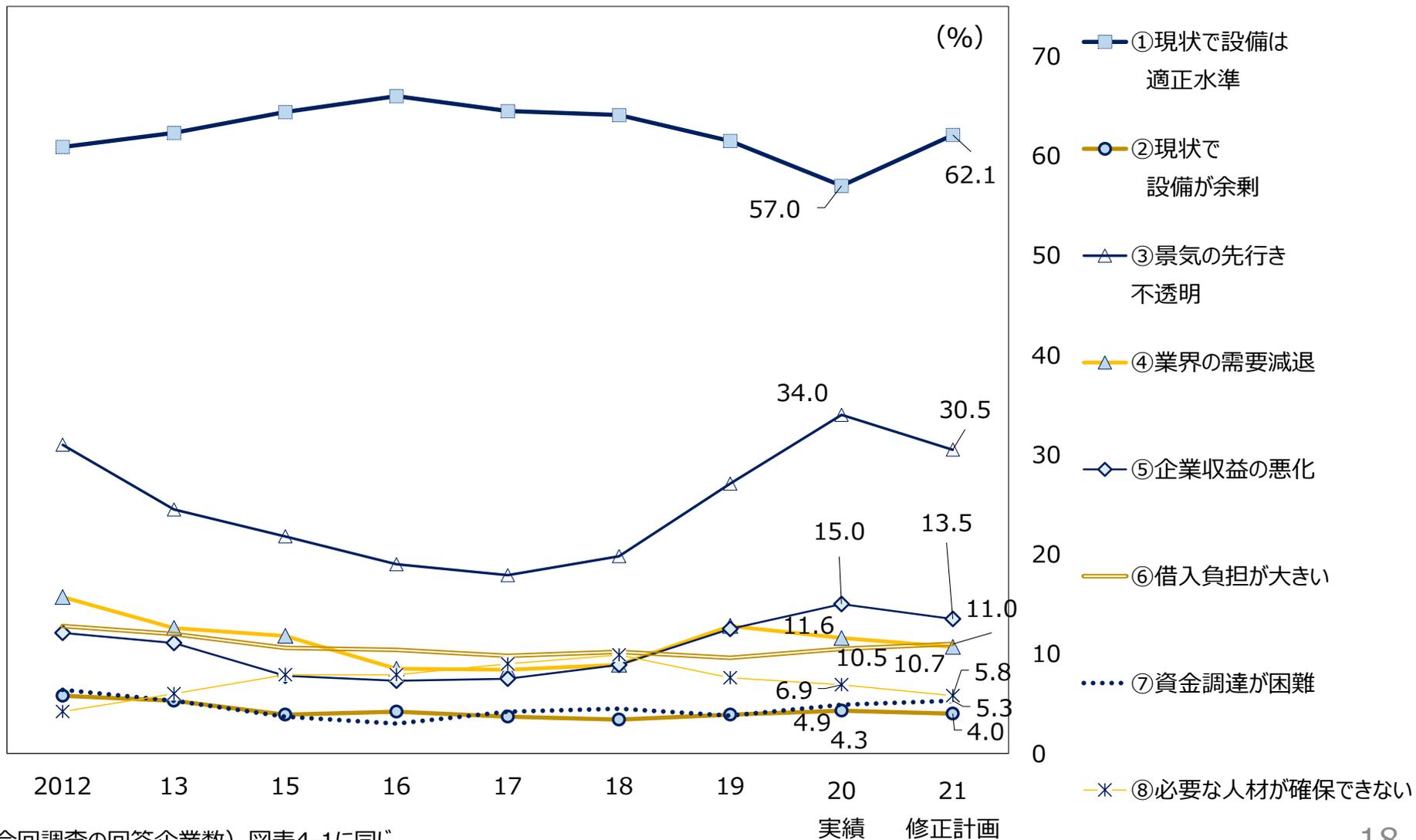
＜図表4-1＞ 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2019→ 2020 変化幅	2021 修正 計画	(%) 2020→ 2021 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準	64.5	64.1	61.5	57.0	▲ 4.5	62.1	+5.1
②現状で設備が余剰	3.7	3.4	3.9	4.3	+0.4	4.0	▲ 0.3
③景気の先行き不透明	17.9	19.8	27.1	34.0	+6.9	30.5	▲ 3.5
④業界の需要減退	8.4	8.9	12.8	11.6	▲ 1.2	10.7	▲ 0.9
⑤企業収益の悪化	7.5	8.9	12.5	15.0	+2.5	13.5	▲ 1.5
⑥借入負担が大きい	9.8	10.2	9.6	10.5	+0.9	11.0	+0.5
⑦資金調達が困難	4.2	4.5	3.8	4.9	+1.1	5.3	+0.4
⑧必要な人材が確保できない	9.0	9.9	7.6	6.9	▲ 0.7	5.8	▲ 1.1
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	1.4	1.8	0.9	1.1	+0.2	1.1	+0.0
金利水準が高い	0.1	0.3	0.4	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1
土地価格の上昇	0.6	1.1	0.5	0.5	0.0	0.4	▲ 0.1

(今回調査の回答企業数) 2020年度2,075、2021年度1,421

4. 設備投資「無」の理由②

<図表4-2> 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

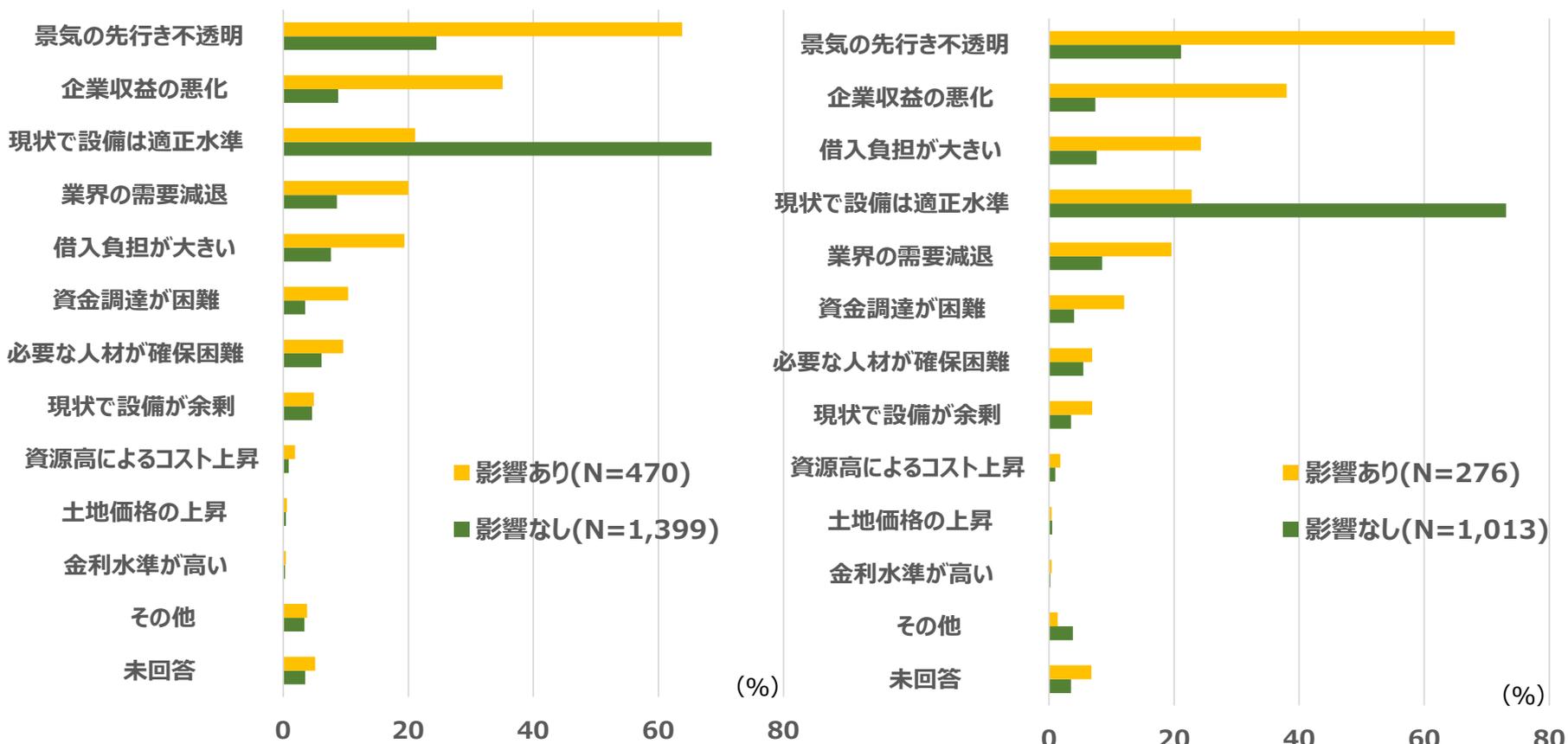


(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

4. 設備投資「無」の理由③ (コロナ影響有無別投資「無」の理由)

- 設備投資「無」の理由について新型コロナウイルスの影響有無別に見ると、コロナ影響を受けて設備投資を見送りと回答した企業群では2020年、2021年ともに「景気の先行き不透明」や、「企業収益の悪化」の回答比率が高い

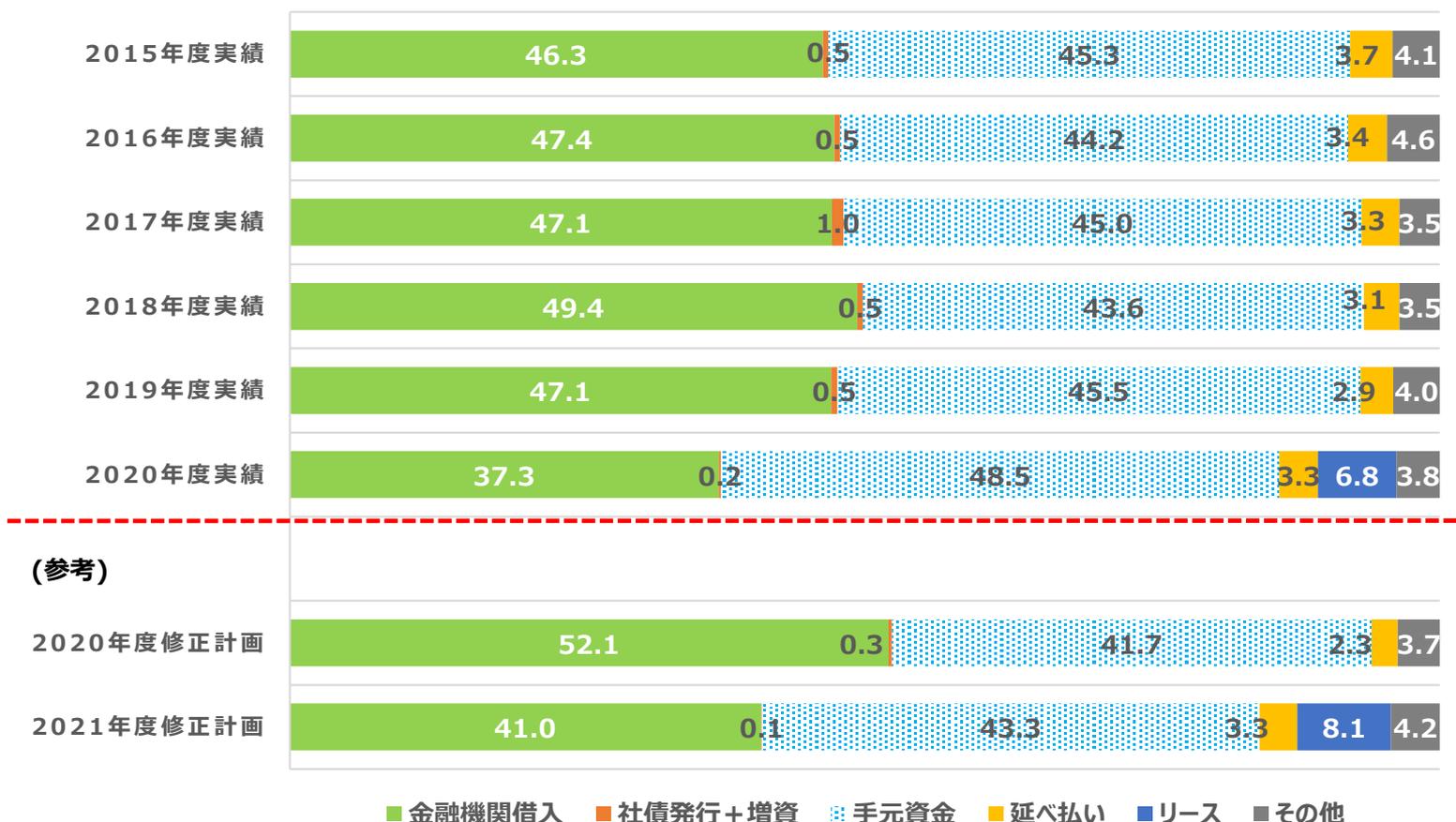
＜図表4-3＞ コロナ影響有無別設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）
【2020年度】 【2021年度】



5. 設備資金調達方法

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、2020年度、2021年度修正計画ともに「金融機関借入」の比率が大きく低下し、「手元資金」の割合が増加

＜図表5-1＞ 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比の平均値）

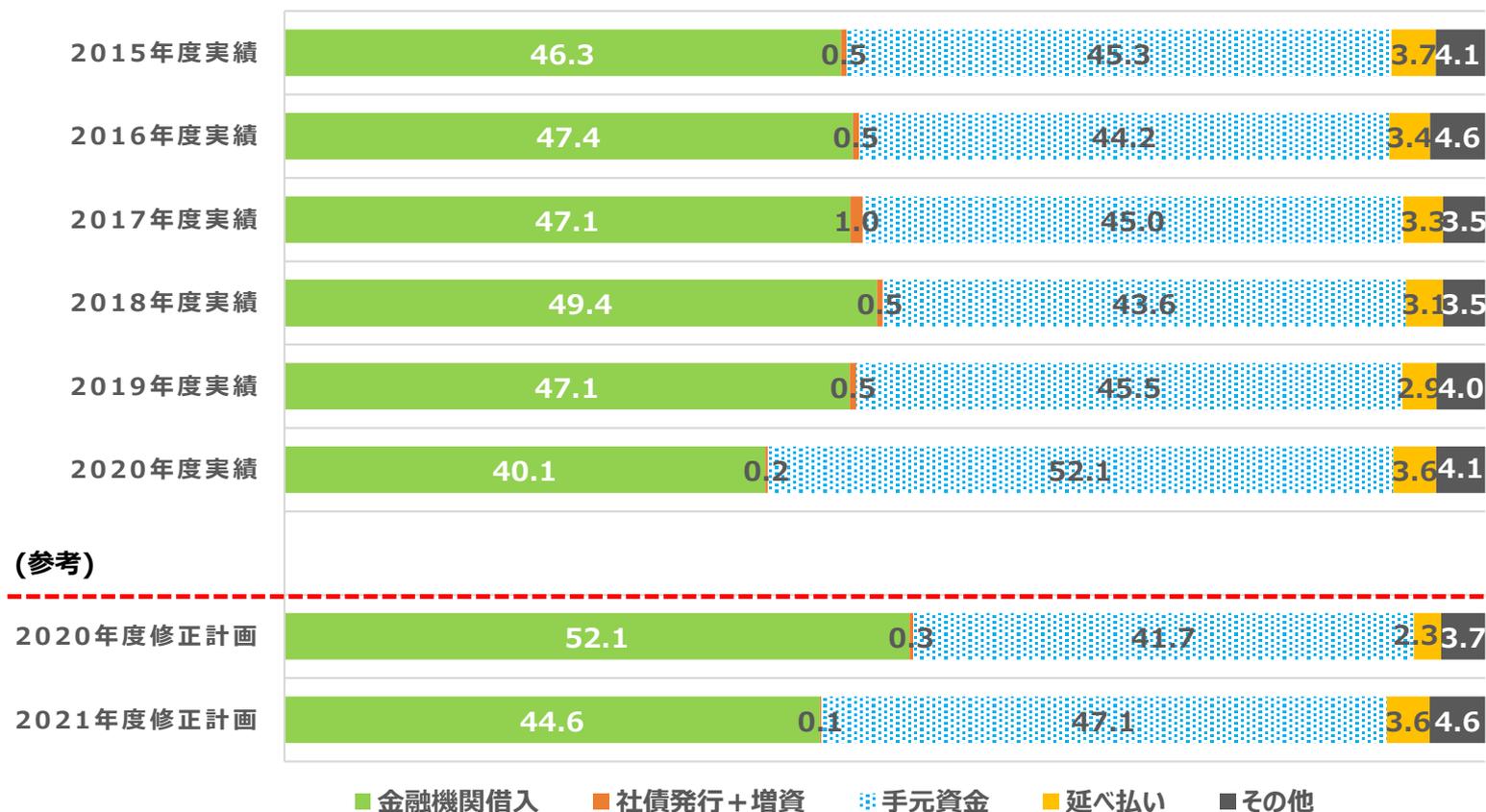


注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2020年度1,779、2021年度1,398

5. 補足) 業種別の設備資金調達方法 (リース除く比率)

- リース調達を除いた試算でも金融機関借入の割合は例年に比べて低く、手元資金の割合が高い

〈参考〉 年度別設備資金調達の内訳 (個社別資金調達構成比の平均値)



注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計 (回答企業数) 2020年度1,779、2021年度1,398



人を思う。未来を思う。

商工中金

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。